

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月13日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	59,363	△11.3	2,469	△9.0	1,993	△34.3	1,812	△32.6
28年2月期第3四半期	66,956	6.7	2,712	29.2	3,034	7.1	2,690	19.8

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 △964百万円(-%) 28年2月期第3四半期 1,527百万円(△42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	57.52	—
28年2月期第3四半期	85.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	74,383	35,516	47.3	1,117.21
28年2月期	78,464	36,581	46.1	1,148.18

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 35,206百万円 28年2月期 36,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00
29年2月期	—	4.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△9.7	1,700	△41.6	1,300	△61.3	1,200	△54.3	38.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	31,894,554株	28年2月期	31,894,554株
29年2月期3Q	381,787株	28年2月期	381,491株
29年2月期3Q	31,512,941株	28年2月期3Q	31,513,419株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年1月14日 (土) に当社ホームページへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では、企業業績の改善に弱さがみられるものの、雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し緩やかな拡大基調が続きました。欧州も、新興国景気の弱さなどから輸出が伸び悩んだ一方で個人消費が堅調であり、英国やスペインが高い成長率を維持したのをはじめ、欧州全体で緩やかな景気の回復が続きました。アジア経済も緩やかな成長が続きましたが、中国経済は小幅な減速となりました。わが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善が進む一方で、個人消費の回復には遅れがみられました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場は新船建造の需要が伸び悩みましたが、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当第3四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ112円及び122円であり、前年同期に比べ米ドルは約7%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、ETC車載器などが好調に推移した産業用事業は売上が増加しました。一方、主力である船用事業は円高の影響などもあり、国内では売上が増加したものの、海外は売上が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は593億6千3百万円(前年同期比11.3%減)、売上総利益は209億6千1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期に比べて13億1千万円減少し184億9千2百万円となりましたが、売上高に占める比率が1.6ポイント増加したことから、営業利益は24億6千9百万円(前年同期比9.0%減)となりました。また、7億5千6百万円の為替差損が発生するなど営業外費用が増加したことにより、経常利益は19億9千3百万円(前年同期比34.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億1千2百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上は国内では堅調に推移しましたが、海外では伸び悩みました。漁業市場向けの売上は全ての地域で減少しました。また、プレジャーボート市場向けも円高の影響等から、中心となる北米及び欧州での売上が減少しました。この結果、船用事業の売上高は460億6千9百万円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益は13億1千1百万円(前年同期比55.3%減)となりました。

②産業用事業

産業用事業の分野では、ETC車載器、周波数発生装置、骨密度測定装置などの売上が増加しました。生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが大型が低調であり、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は107億8千8百万円(前年同期比13.2%増)、セグメント利益は7億6百万円(前年同期のセグメント損失は5億5千9百万円)となりました。

③その他

その他の売上高は25億6百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は3億6千8百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月14日の「平成29年2月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。ま
た、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、
四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組
替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業
分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来に
わたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上
の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に
取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,679	11,027
受取手形及び売掛金	19,743	16,241
商品及び製品	16,196	16,074
仕掛品	3,313	3,405
原材料及び貯蔵品	6,952	6,373
繰延税金資産	359	581
その他	3,469	2,372
貸倒引当金	△350	△284
流動資産合計	60,364	55,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,134	3,875
機械装置及び運搬具(純額)	902	741
土地	3,468	3,426
その他(純額)	1,628	1,470
有形固定資産合計	10,134	9,514
無形固定資産		
のれん	589	456
その他	3,522	4,127
無形固定資産合計	4,111	4,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	2,482
退職給付に係る資産	21	516
繰延税金資産	27	24
その他	1,642	1,529
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	3,854	4,492
固定資産合計	18,100	18,591
資産合計	78,464	74,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,895	4,318
電子記録債務	4,220	7,432
短期借入金	6,427	4,017
1年内返済予定の長期借入金	1,191	633
未払法人税等	482	421
賞与引当金	1,590	762
製品保証引当金	1,089	1,109
その他	6,143	6,695
流動負債合計	29,041	25,391
固定負債		
長期借入金	9,117	9,735
繰延税金負債	439	452
退職給付に係る負債	2,477	2,493
その他	807	794
固定負債合計	12,841	13,476
負債合計	41,883	38,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	20,082	21,917
自己株式	△201	△201
株主資本合計	37,490	39,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	775
繰延ヘッジ損益	△36	△59
為替換算調整勘定	△420	△3,772
退職給付に係る調整累計額	△1,321	△1,063
その他の包括利益累計額合計	△1,308	△4,119
非支配株主持分	398	309
純資産合計	36,581	35,516
負債純資産合計	78,464	74,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	66,956	59,363
売上原価	44,441	38,402
売上総利益	22,515	20,961
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	23
給料及び賃金	6,501	6,297
賞与引当金繰入額	1,149	902
退職給付費用	215	255
研究開発費	3,692	3,113
減価償却費	673	691
その他	7,570	7,208
販売費及び一般管理費合計	19,802	18,492
営業利益	2,712	2,469
営業外収益		
受取利息	9	27
受取配当金	66	46
保険解約返戻金	69	30
為替差益	103	—
補助金収入	34	93
その他	190	221
営業外収益合計	473	419
営業外費用		
支払利息	105	70
為替差損	—	756
その他	46	69
営業外費用合計	151	895
経常利益	3,034	1,993
特別利益		
固定資産売却益	25	24
投資有価証券売却益	918	—
その他	2	—
特別利益合計	945	24
特別損失		
固定資産売却損	0	6
減損損失	127	21
防衛装備品関連損失	621	—
その他	0	0
特別損失合計	749	27
税金等調整前四半期純利益	3,230	1,990
法人税、住民税及び事業税	579	456
法人税等調整額	△90	△312
法人税等合計	489	143
四半期純利益	2,741	1,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,690	1,812

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	2,741	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△424	304
繰延ヘッジ損益	4	△22
為替換算調整勘定	△1,153	△3,351
退職給付に係る調整額	359	258
その他の包括利益合計	△1,213	△2,811
四半期包括利益	1,527	△964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	△998
非支配株主に係る四半期包括利益	50	33

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。